

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

単位:円

No.	交付対象事業の名称	所管課	①事業の概要 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	A		効果検証
						総事業費	B うち交付金充当額	
合計						992,894,808	931,575,000	
1	R6非課税世帯等給付金事業(非課税世帯等・低所得子育て世帯・調整給付)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高騰等の影響を強く受けている非課税世帯等を支援するため、一世帯当たり10万円の給付及び低所得子育て世帯へ子ども一人当たり5万円の給付を行う。また、定額減税(一人当たり4万円)しきれない所得水準の者への差額分の給付(調整給付)を行うことで生活の安定を図る。 ②住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯、低所得子育て世帯、定額減税しきれない所得水準の者	R6.2	R6.11	506,415,567	506,415,000	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯計788世帯に対して給付を行った。加えて、子育て世帯136世帯に算入の給付を行った。また、定額減税しきれない所得水準の者9,054人に対して給付を行った。物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯等に対し現金を支給することにより、臨時的な生活支援ができた。
2	R6・7非課税世帯等給付金事業(非課税世帯等・低所得子育て世帯・補足給付)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、一世帯当たり3万円を支給する。また、非課税世帯への加算として、世帯員である18歳以下の子ども一人当たり2万円を支給する。 ②住民税非課税世帯、18歳以下の子どもを扶養する世帯(加算)	R7.2	R7.9	190,514,723	190,514,000	住民税非課税世帯5,625世帯に対して給付を行った。加えて、子育て世帯399世帯に算入の給付を行った。物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯等に対し現金を支給することにより、臨時的な生活支援ができた。
3	物価高騰対策畜産経営支援事業補助金	農政課	①本市の基幹産業である畜産業において、飼料価格等の高騰による畜産経営への影響緩和のため、前年の飼料費に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②畜産農家	R6.7	R7.1	68,573,963	68,573,000	前年の飼料費に応じた支援金を市内の畜産農家280経営体に給付することで、飼料価格等の高騰による畜産経営への影響が緩和され、経営安定化の一助となった。
4	学校給食食材費補填事業補助金	学校給食管理室	①学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②学校給食調理場、保護者等	R6.4	R7.3	11,651,236	11,651,000	市内の学校給食調理場(4施設)に対して、食材高騰分の補填を行うことで、保護者の費用負担を抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。
5	保育所等給食費補助金	子育て支援課	①保育所等用の食材費等が高騰する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等提供が確保されるように、保育所等への食材高騰に係る経費支援を行う。 ②市内保育所等、保護者等	R6.4	R7.3	2,437,500	2,436,000	令和6年度の公定価格でひと月当たり4,800円となっていた副食費を300円補助し、保護者負担をひと月当たり4,500円とした。(該当者延べ人数6,212人)また、多子世帯教育・保育施設副食費補助事業対象者へも一部補助を行った。(該当者延べ人数1,913人)この結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
6	下水道事業会計補助金	下水道課	①電力価格高騰により影響を受けている下水道事業に対して、一般会計からの補助を行うことにより、市民生活において重要なインフラである下水道事業経営の安定化を図り、下水道使用料の値上げを抑制する。 ②下水道使用世帯等	R6.4	R7.3	622,000	622,000	下水道事業に対して補助を行い、経営の安定化を図ることで、下水道使用料の改定(値上げ)を実施することなく、市民の負担増加を防ぐことができた。
7	LPガス使用世帯支援事業(第3弾)	総務課	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯の負担軽減のための支援を行う。 ②市内LPガス使用世帯	R7.4	R8.1	52,429,000	23,198,000	熊本県LPガス協会が販売店と連携して行ったLPガス使用世帯8,618世帯への価格高騰支援に対して補助を行うことで、物価高騰により負担が増えたLPガス使用世帯の負担軽減を支援することができた。
8	保育所物価高騰対策事業給付金	子育て支援課	①県が実施する、物価高騰の影響を受けている市内保育所等への光熱水費・燃料費(食材費除く)上昇分の一部に対する補助金に対して市が上乗せの給付を行う。 ②市内保育所等	R7.4	R7.8	7,884,000	3,548,000	定員20人以上59人以下の施設 6か所×226,000円=1,356,000円 定員60人以上の施設 16か所×408,000円=6,528,000円 1,356,000円+6,528,000円=7,884,000円 県が実施する物価高騰対策事業に市が上乗せして補助を行い、物価高騰の影響を受けている市内保育所等に支援を行い安定した運営を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	①事業の概要 ②事業の対象	事業始期	事業終期	A		効果検証
						総事業費	B うち交付金充当額	
9	燃料価格高騰対策運送事業者支援事業	商工振興課	①原油価格・物価高騰等により、特に急激な燃料価格高騰の影響を受けている道路運送事業者等に対して、日常生活に必要な物資等の輸送を維持するため、事業用として所有する車両台数等に応じて支援金を交付する。 ②市内の道路運送事業者等	R7.4	R7.7	24,420,000	17,607,000	市内で事業を行っている運送事業者58社(合計664台分)に対し支援を行った。燃料費高騰の影響を受ける運送事業者の事業継続支援に繋がった。
10	物価高騰対応重点支援事業農業者支援金	農政課	①本市の基幹産業である農業において、生産資材・肥料・資料等の物価高騰により生産コストが増加し、経営に影響を及ぼしているため、農業者に対して前年の販売額に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②農業者	R7.4	R8.2	90,431,182	75,372,000	前年の農産物販売額に応じた支援金を市内の農業者712経営体に給付したことで、生産資材・肥料・資料等の物価高騰による農業経営への影響が緩和され、経営安定化の一助となった。
11	子育て世帯応援めぐりん券事業	商工振興課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援及び消費喚起による売上増加を通じた、中小事業者に対する物価高騰への支援を目的として、高校生以下の子ども一人当たり5,000円分の市内共通商品券(めぐりん券)を配布する。 ②高校生以下の子どもを扶養する世帯の世帯主、中小事業者	R7.4	R8.1	37,515,637	31,639,000	3,661世帯、6,896人に対し、菊池市内共通商品券(めぐりん券)を配布した。配布した商品券は個店限定券とし、換金額は33,009千円(換金率:95.7%)となり、子育て世帯及び市内の中・小規模事業者等の支援に繋がった。